

アムンディ・マーケットレポート

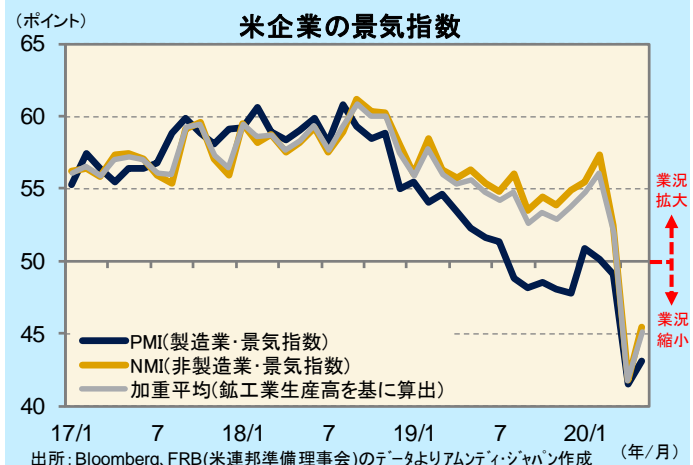
米企業の景況感(5月)について

- ① ISM 景気指数は、経済活動の一部再開で PMI、NMI が小幅上昇しました。厳しい局面は変わりません。
- ② 経済活動再開の初期的な反動が見られる一方、物流障害が緩和しているようすもうかがわれる展開です。
- ③ 行き過ぎの反動に要注意も、景気回復期待と金融緩和による低金利で株価は底堅いと見込まれます。

厳しいながら最悪期脱出へ

ISM(全米供給管理協会)が発表した5月のPMI(製造業・景気指数)は、前月比+1.6の43.1、NMI(非製造業・景気指数)は同+3.6の45.4でした。一部の州で経済活動が再開されましたが、まだ新型コロナウイルスの感染拡大を強く意識した状態であり、企業の景況感も小幅な改善にとどまりました。

個別の構成指標では、生産指数(NMIは活動指数)、新規受注指数の上昇が目立ち、停止していた活動を再開した初期的な反動が見られます。一方、ネット通販の急増で物流が障害を来し、納品指数が急上昇(納品までの時間が長期化)していましたが、5月は一転して急低下しました。通販利用の安定化に加え、業者側の対応の進展もあったと見られます。雇用指数は製造業、非製造業共に上昇しました。雇用者数の減少は5月も続き、失業率は20%前後まで上昇する可能性があります。週次統計の失業保険申請状況を見る限り、雇用の減少は最悪期を脱した可能性があります。



◇構成指数の前月比(ポイント)

	製造業	非製造業
生産	+5.7	活動 +15.0
受注	+4.7	受注 +9.0
納品	-8.0	納品 -11.3
在庫	+0.7	在庫 -
雇用	+4.6	雇用 +1.8
PMI	+1.6	NMI +3.6

出所: Bloombergのデータより
アムンディ・ジャパン作成

金融相場から現実としての景況感改善を見据える段階へ

米国では株価が堅調です。NYダウは3ヵ月ぶりに2万6000ドル台を回復しました。足元の状況よりも、年後半以降の景気回復に対する期待感が株価を底上げしているのに加え、国債の無制限購入など強力な金融緩和によって、長期金利が低位に維持されている安心感も影響していると考えられます。

企業業績の悪化はある程度織り込んでいると見られますが、来月は4-6月期決算の発表が始まり、現実を確認する段階に入ります。夏場から秋口にかけては行き過ぎた部分の反動もあると思われます。一方、秋以降は政策効果が顕在化し、企業の景況感改善を後押しする状況になってくることも見込まれるため、株価は基本的に底堅く推移すると考えられます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2006006>